

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日特建設株式会社
【英訳名】	NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中森 保
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座8丁目14番14号
【電話番号】	03(3542)9126番
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼任経理部長 川口 利一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座8丁目14番14号
【電話番号】	03(3542)9126番
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼任経理部長 川口 利一
【縦覧に供する場所】	日特建設株式会社札幌支店 （札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号（第二西村ビル）） 日特建設株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄1丁目16番6号（名古屋三蔵ビル）） 日特建設株式会社大阪支店 （大阪市北区万歳町4番12号（浪速ビル）） 日特建設株式会社九州支店 （福岡市博多区下川端町1番3号（明治通りビジネスセンター）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 前第3四半期連結 累計期間	第66期 当第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	32,601	35,649	52,079
経常利益(百万円)	465	919	1,877
四半期(当期)純利益(百万円)	305	823	1,823
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	266	852	1,838
純資産額(百万円)	10,472	12,249	12,044
総資産額(百万円)	35,458	33,847	36,576
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.39	19.14	43.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.5	36.2	32.9

回次	第65期 前第3四半期連結 会計期間	第66期 当第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.69	26.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当第3四半期連結会計期間において株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に、緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州政府債務危機の長期化、中国経済成長の鈍化傾向などによる世界景気の減速懸念などにより、先行きが不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資については、企業の輸出や生産の減少により、伸び悩みがみられます。一方、公共建設投資については、他社との激しい受注競争が続く環境下にはありましたが、復興事業の進展に伴い、堅調に推移しました。

このような事業環境において、当社グループは、中期経営計画Step（平成23年度～平成25年度）のもと、営業力強化と組織力強化を事業戦略の柱に据え、激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築するとともに、インドネシア共和国に駐在員事務所を開設するなど、将来の成長戦略への転換に向けた準備を進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

受注高、売上高

当社が得意とする基礎工事や震災および台風災害の復旧・復興工事の受注増により、受注高は38,881百万円（前年同四半期比 2.1%増）となり、売上高は35,649百万円（前年同四半期比 9.4%増）となりました。

損益

損益については、施工進捗が順調に推移したことなどによる売上高の増加に加え、工事管理の徹底により利益率が改善した結果、営業利益は1,110百万円（前年同四半期比 88.6%増）、経常利益は919百万円（前年同四半期比 97.6%増）、四半期純利益は823百万円（前年同四半期比 169.4%増）となりました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が33,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,729百万円減少しております。これは主に、流動資産で、未成工事支出金が2,714百万円増加し、現金預金が1,932百万円、受取手形・完成工事未収入金等が3,602百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、21,598百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,933百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が980百万円増加し、支払手形・工事未払金等が369百万円、短期借入金が600百万円、賞与引当金が223百万円、長期借入金が2,486百万円減少したことによるものであります。

前記の現金預金、借入金の減少は、平成24年12月に既存の借入金を全額返済したことによるものであり、これに伴い、設定されていた担保は全額解除されております。今後の資金調達につきましては、平成24年12月に借入実行日を平成25年3月とする長期借入金（タームローン）20億円、コミットメントライン22億円の新たなシンジケートローン契約を締結いたしました。なお、今回の契約は、無担保での調達となります。

純資産合計は12,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円増加しております。これは主に、当第3四半期連結累計期間で823百万円の純利益を計上した一方、175百万円の配当を実施したこと及び472百万円の自己株式の取得をしたことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローの状況については、同期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
なお、当社グループは、中期経営計画Step（平成23年度～平成25年度）の中で経営理念、経営ビジョン、経営目標を以下のように掲げております。

「経営理念」

・基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社

「経営ビジョン」

・信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート

「経営目標」

営業面（中期経営計画Stepの最終年度である平成25年度の目標）

・のり面工事トップ

・地盤改良 受注高10%増加（平成22年度比）

財務面（中期経営計画Stepの最終年度である平成25年度の目標）

・自己資本比率35%以上

その他

・営業利益率3.0%以上を維持

・配当の継続

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、129百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

建設業界におきましては、民間設備投資については、企業の輸出や生産の減少により、伸び悩みがみられます。一方、公共建設投資については、政府の後押しによる全国の防災・減災対策や社会資本整備の維持更新、また東日本大震災の復興需要等により、堅調に推移するものと思われまます。

このような事業環境の中で、当社グループは、内部統制（コンプライアンス、リスク管理）の強化、基礎工事の量の確保、収益性の維持、キャッシュ・フロー重視の経営を経営方針に掲げ、業務提携先である株式会社不動テトラとのシナジー効果を発揮しつつ、事業を進める所存です。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「(1) 業績の状況、(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注)「発行可能株式総数」欄には、平成24年12月31日現在の当社定款に記載されている株式の総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,919,291	43,919,291	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての 権利内容に制 限のない標準 となる株式で あり、単元株式 数は100株であ ります。
計	43,919,291	43,919,291	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日(注)	131,757,873	43,919,291	-	6,052	-	1,753

(注) 発行済株式総数の減少は、普通株式の併合(4株を1株に併合)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,278,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式（注）1 169,852,000	（注）1 169,852	-
単元未満株式	普通株式（注）2 547,164	-	-
発行済株式総数	175,677,164	-	-
総株主の議決権	-	169,852	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式631株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 日特建設株式会社	東京都中央区銀座 8丁目14番14号	5,278,000	-	5,278,000	3.00
計	-	5,278,000	-	5,278,000	3.00

（注）株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,163	7,230
受取手形・完成工事未収入金等	3 17,174	3 13,571
商品及び製品	9	26
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,228	3,942
材料貯蔵品	189	126
繰延税金資産	845	850
その他	230	3 236
貸倒引当金	46	23
流動資産合計	28,794	25,962
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,131	1,090
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	177	243
土地	5,340	5,340
リース資産(純額)	12	35
建設仮勘定	0	6
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	6,664	6,719
無形固定資産	204	212
投資その他の資産		
投資有価証券	440	486
その他	608	605
貸倒引当金	135	139
投資その他の資産合計	913	952
固定資産合計	7,781	7,884
資産合計	36,576	33,847
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 13,152	3 12,783
短期借入金	600	-
未成工事受入金	2,183	3,164
リース債務	22	22
完成工事補償引当金	32	45
工事損失引当金	57	68
賞与引当金	367	143
その他	3 1,094	3 986
流動負債合計	17,509	17,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	2,486	-
リース債務	45	58
繰延税金負債	25	40
退職給付引当金	4,040	4,016
その他	425	268
固定負債合計	7,022	4,384
負債合計	24,531	21,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	3,989	4,637
自己株式	66	538
株主資本合計	11,997	12,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	75
その他の包括利益累計額合計	46	75
純資産合計	12,044	12,249
負債純資産合計	36,576	33,847

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	32,519	35,561
その他の事業売上高	81	88
売上高合計	32,601	35,649
売上原価		
完成工事原価	28,570	30,915
その他の事業売上原価	37	33
売上原価合計	28,607	30,949
売上総利益		
完成工事総利益	3,949	4,645
その他の事業総利益	43	54
売上総利益合計	3,993	4,700
販売費及び一般管理費	3,404	3,589
営業利益	588	1,110
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	20	10
特許関連収入	24	19
その他	5	17
営業外収益合計	52	49
営業外費用		
支払利息	86	71
支払保証料	38	49
シンジケートローン手数料	-	90
コンサルティング費用	21	-
その他	28	28
営業外費用合計	176	239
経常利益	465	919
特別利益		
固定資産売却益	0	32
特別利益合計	0	32
特別損失		
固定資産除却損	8	3
特別損失合計	8	3
税金等調整前四半期純利益	457	949
法人税、住民税及び事業税	105	130
法人税等調整額	45	4
法人税等合計	151	126
少数株主損益調整前四半期純利益	305	823
四半期純利益	305	823

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	305	823
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	39	28
その他の包括利益合計	39	28
四半期包括利益	266	852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266	852

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正による変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

機械装置の減価償却方法の変更

従来、当社及び連結子会社が保有する機械装置の減価償却方法は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度において予定されている機械設備投資を契機に、当社グループの機械装置の使用実態を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が事業の実態をより適切に反映することができると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は28百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	13件 49百万円	12件 44百万円

(2) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	88百万円	68百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。
 貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	2,000

3 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	206百万円	223百万円
営業外受取手形(その他)	-百万円	30百万円
支払手形	327百万円	237百万円
設備関係支払手形(その他)	2百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	167百万円	129百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	乙種優先株式	61百万円	利益剰余金	6.10円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	135百万円	利益剰余金	1.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	175百万円	利益剰余金	1.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 株主資本の著しい変動

当社は平成24年7月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得いたしました。

この結果、第2四半期連結会計期間において自己株式が470百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は538百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円39銭	19円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	305	823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	305	823
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,342	43,024

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成24年10月1日付で普通株式4株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

日特建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 三枝 哲印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津倉 眞印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特建設株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。